

第 49 回外資系企業動向調査（2015 年調査）の概況

2014 年度の我が国外資系企業動向のポイント

- アジア系企業の割合が上昇、アメリカ系企業、ヨーロッパ系企業は低下。
- 常時従業者数が増加。
- アジア・オセアニア地域における地域統括拠点数はシンガポールが最多。
- 売上高、設備投資額が増加、経常利益は減少。
- 日本人の人材確保上の阻害要因としてコミュニケーションの困難性が最多。
- 雇用見通しについて増員を予定する企業が増加。
- 過半数の企業が今後の事業拡大を予定。

○アジア系企業の割合が上昇、アメリカ系企業、ヨーロッパ系企業は低下。

- ・アジア系企業は 23.8%、前年度と比べ 1.6%ポイント上昇。一方、アメリカ系企業は 25.9%、同▲0.9%ポイント、ヨーロッパ系企業は 43.9%、前年度と比べ▲0.5%ポイント低下。

○常時従業者数が増加。

- ・常時従業者数は 63.8 万人、情報通信機械を中心に前年度比 4.6%増加。

○アジア・オセアニア地域における地域統括拠点数はシンガポールが最多。

- ・アジア・オセアニア地域における地域統括拠点数は、シンガポール 339 拠点、中国 278 拠点、香港 227 拠点、日本 84 拠点。
※ 複数回答による延べ数。

○売上高、設備投資額が増加、経常利益は減少。

- ・売上高は 47.7 兆円、前年度比 3.2%増加。前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同 5.8%増加。
- ・経常利益は 3.0 兆円、前年度比▲3.3%減少。前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同▲2.3%減少。
- ・設備投資額は 1.1 兆円、前年度比 14.0%増加。前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同 3.0%増加。

○日本人の人材確保上の阻害要因としてコミュニケーションの困難性が最多。

- ・日本人の人材を確保する上での阻害要因として、前年調査で最も回答が多かった「給与等報酬水準の高さ」（構成比 53.3%）は前年調査と比べ 3.3%ポイント低下、「英語でのビジネスコミュニケーションの困難性」（同 54.9%）が同 2.0%ポイント上昇し、最多となった。

○雇用見通しについて増員を予定する企業が増加。

- ・今後 1 年間の雇用見通しについて、「現状を維持する」と回答した企業が 61.4%で最も多かった。また、「増員する」と回答した企業は 35.0%で、前年調査と比べ 0.7%ポイント増加。

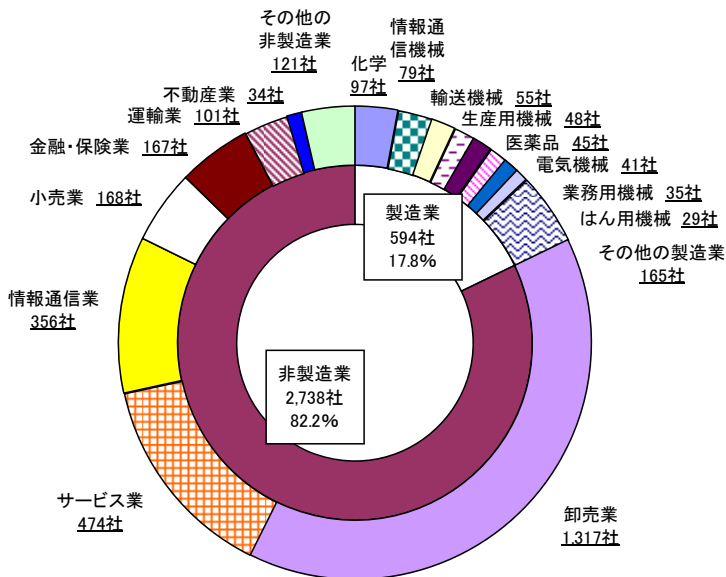
○過半数の企業が今後の事業拡大を予定。

- ・日本での今後の事業展開について、「事業の拡大を図る」と回答した企業は 55.2%と最も多く、前年調査と比べ 2.3%ポイント増加。「現状を維持する」は同 42.2%。

1. 分布状況

- ・ 2015年3月末の集計企業数は3,332社、前年度比5.7%増加、製造業が594社、同7.2%増加、非製造業が2,738社、同5.4%増加。全産業に占める割合は、製造業が17.8%、非製造業が82.2%。(1-1図、1-1表)。
- ・ 業種別にみると、卸売業が1,317社で全産業の39.5%を占めて最多、次いでサービス業、情報通信業の順となっている(1-1図)。
- ・ 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が1,464社(シェア43.9%、前年度と比べ▲0.5%ポイント低下)、アメリカ系企業が862社(同25.9%、同▲0.9%ポイント低下)、アジア系企業が792社(同23.8%、同1.6%ポイント上昇)(1-1表)。
- ・ 所在地域別にみると、関東圏に2,768社、都道府県別では、東京都に2,284社で全国の68.5%を占めて最多、次いで神奈川県(9.6%)、大阪府(4.9%)の順となっている(1-2図、1-2表)。

1-1 図 集計企業の業種別分布

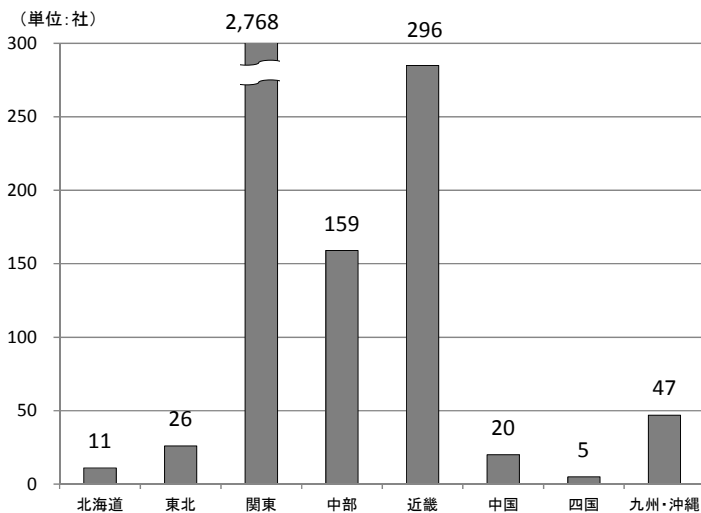


1-1 表 母国籍別及び業種別構成比

(単位:社、%、%ポイント)

	2014年度 集計企業数	2012	2013	2014	前年度差
		年度	年度	年度	
世界計/全産業	3,332	100.0	100.0	100.0	—
アメリカ系企業	862	27.7	26.8	25.9	▲0.9
アジア系企業	792	21.5	22.2	23.8	1.6
うち 中国	279	7.3	8.4	8.4	0.0
ヨーロッパ系企業	1,464	44.1	44.4	43.9	▲0.5
その他	214	6.7	6.6	6.4	▲0.2
製造業	594	17.1	17.6	17.8	0.2
非製造業	2,738	82.9	82.4	82.2	▲0.2

1-2 図 所在地域別企業数



1-2 表 所在企業数上位10都道府県

(単位:社、%)

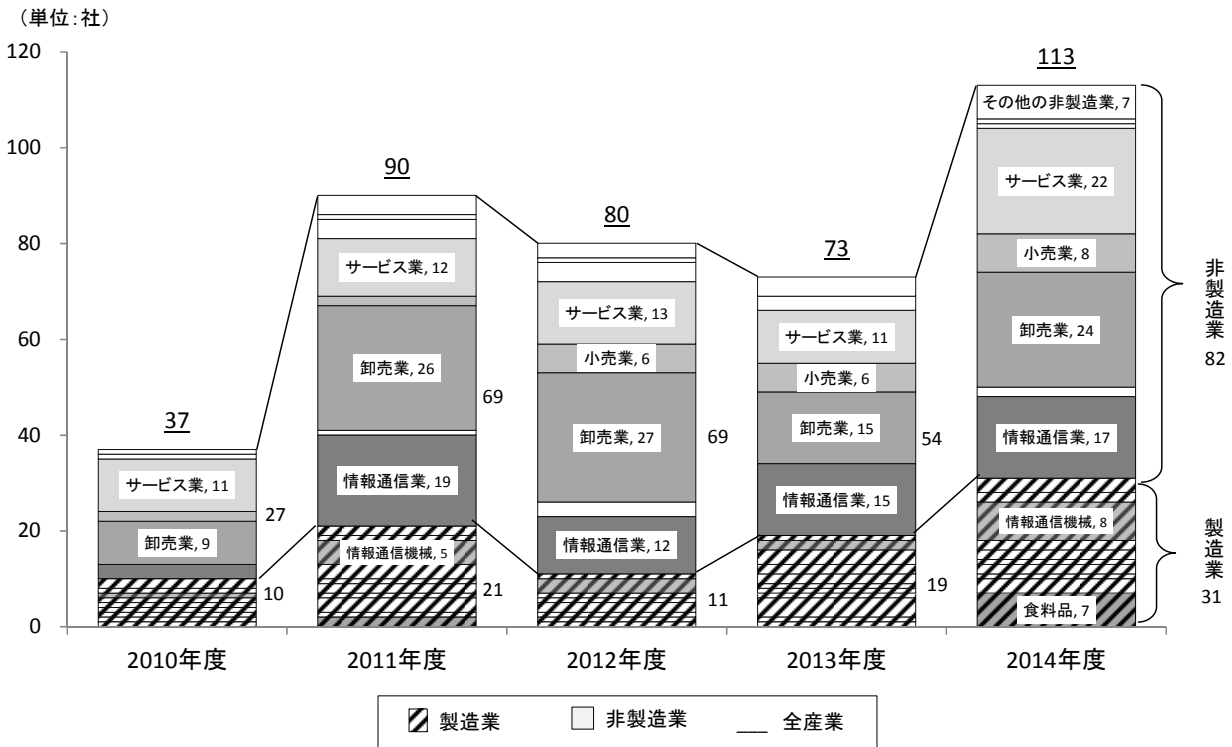
順位	都道府県	企業数	構成比
1	東京都	2,284	68.5
2	神奈川県	319	9.6
3	大阪府	164	4.9
4	兵庫県	85	2.6
5	愛知県	70	2.1
6	埼玉県	63	1.9
7	千葉県	61	1.8
8	静岡県	28	0.8
9	福岡県	25	0.8
10	茨城県	18	0.5

(注)構成比は集計企業数3,332社を100とした割合

2. 新規参入企業の状況

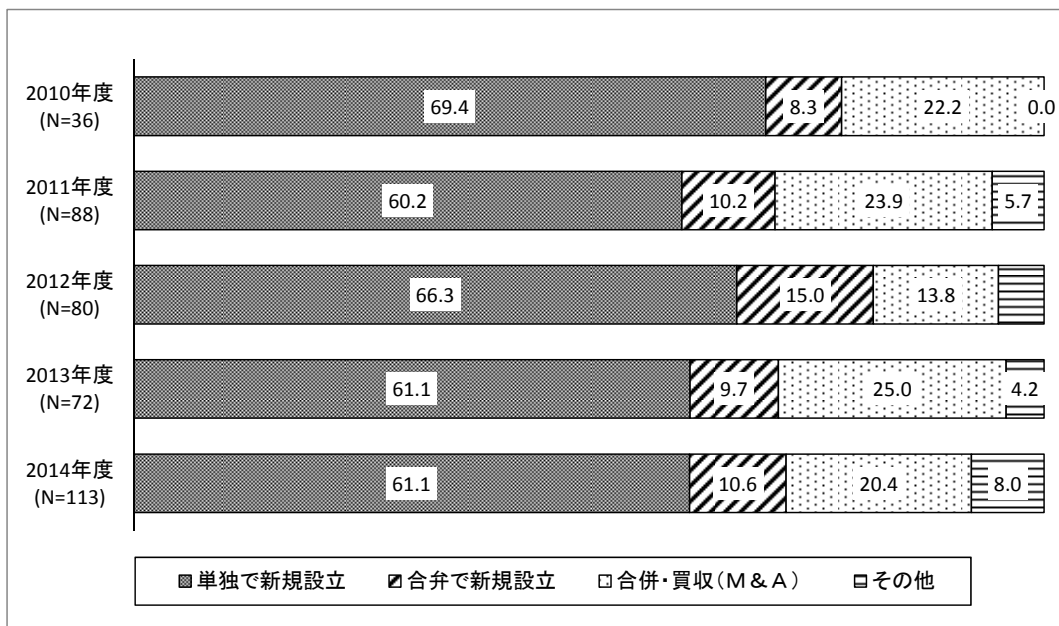
- ・ 集計企業のうち、2014年度中の新規設立・資本参加企業数（注）は113社、製造業が31社、非製造業が82社（2-1図）。
- ・ 業種別にみると、卸売業が24社と最も多く、次いでサービス業が22社となった（2-1図）。
- ・ 新規参入企業の外資比率が三分の一を超えた理由は、「単独で新規設立」が最も多く61.1%、次いで「合併・買収（M&A）」20.4%となった（2-2図）。

2-1図 新規参入企業の業種別推移



（注） 操業状況が「設立後初決算前」の企業を含む。

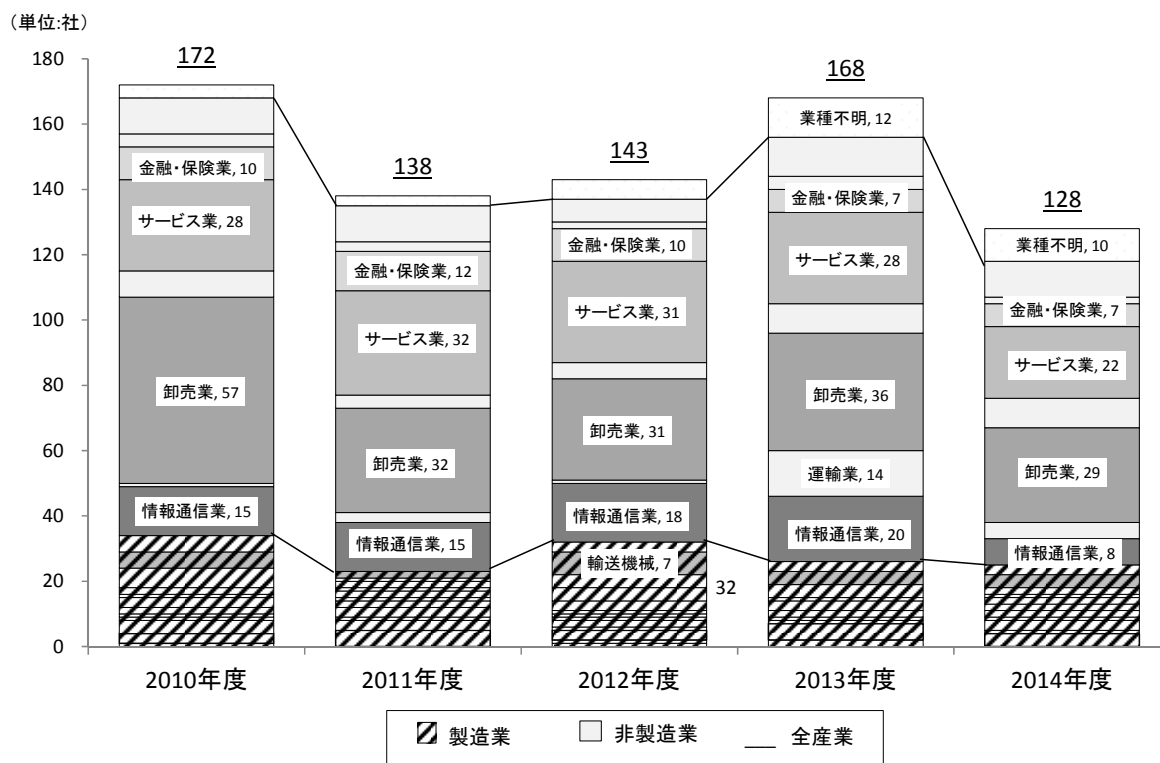
2-2図 新規参入企業の外資比率が三分の一を超えた理由推移



3. 解散・撤退・外資比率低下企業の状況

- ・ 2014年度中の解散・撤退・外資比率低下（注1）の企業数は128社、製造業が25社、非製造業が93社（3-1図）。
- ・ 業種別に見ると、卸売業が29社と最も多く、次いでサービス業が22社となった（3-1図）。

3-1図 撤退企業の業種別推移



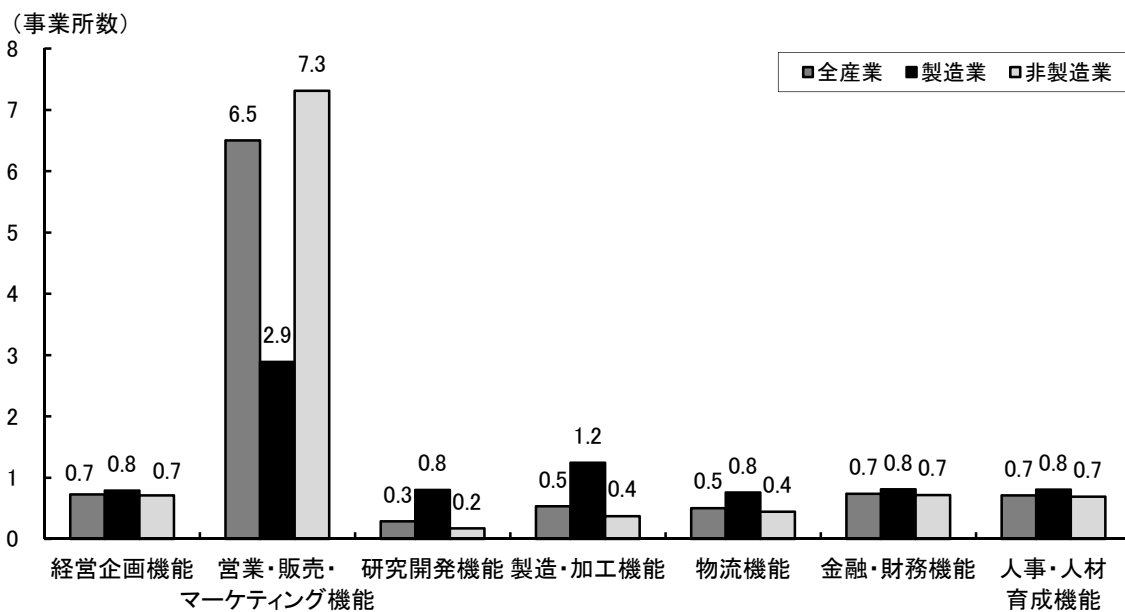
(注1) 外資比率が低下とは、外資比率が3分の1以下、又は外国側筆頭出資者の出資比率が10%未満になった場合をいう。

(注2) 「業種不明」があるため、各年度の製造業と非製造業の合計は全体の合計数と一致しない。

4. 機能別国内事業所の状況

・ 1社当たりの国内事業所数を機能別（注）にみると、営業・販売・マーケティング機能を有する事業所は、全産業で6.5か所、製造業で2.9か所保有、非製造業で7.3か所保有。（4-1図）

4-1図 集計企業の機能別国内事業所数（1社平均）

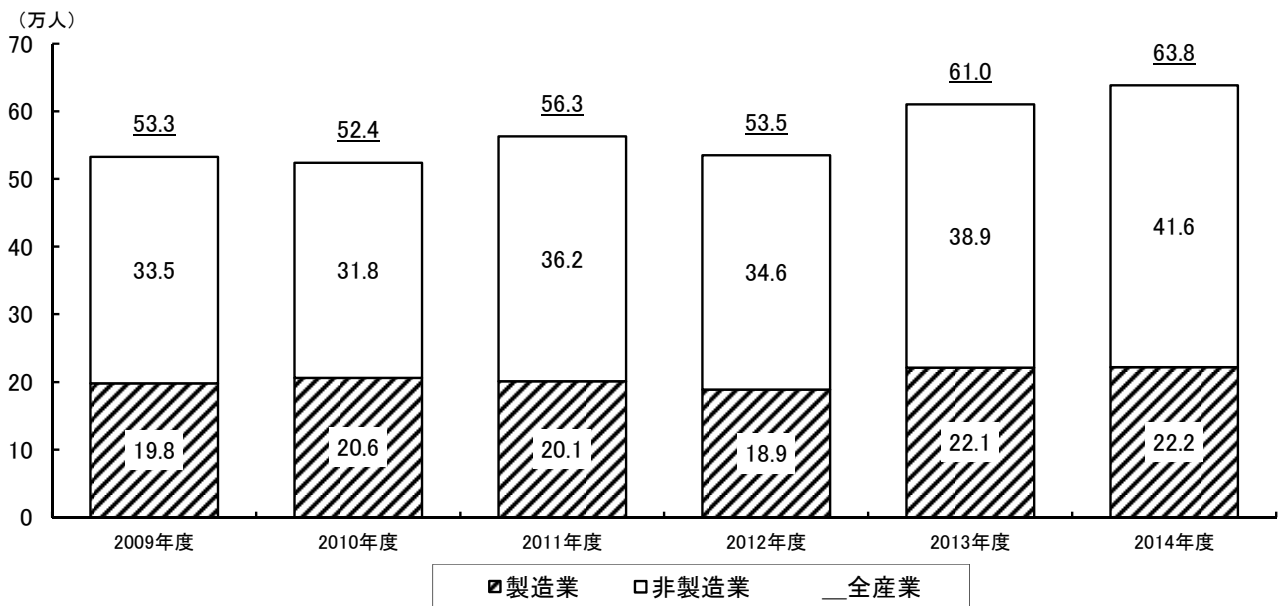


（注）1つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれの機能について計上している。

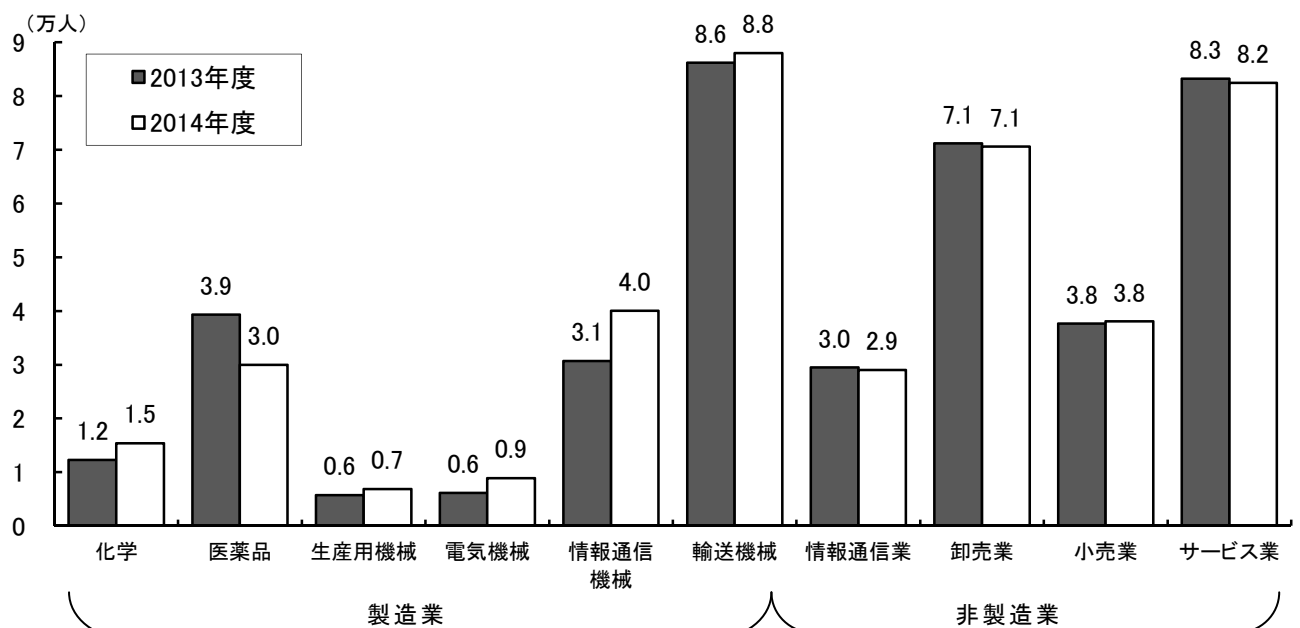
5. 雇用の状況

- ・ 常時従業者数は 63.8 万人、前年度比 4.6% 増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同 3.1% 増加）。製造業が 22.2 万人、同 0.5% 増加（同 0.1% 増加）、非製造業が 41.6 万人、同 6.9% 増加（同 4.8% 増加）（5-1 図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、輸送機械が最も多く 8.8 万人、前年度比 2.1% 増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では前年度比 3.3% 増加）。非製造業では、サービス業が最も多く 8.2 万人となったが、前年度比 ▲1.0% 低下（同 3.9% 増加）（5-2 図）。

5-1 図 常時従業者数



5-2 図 主要業種別常時従業者数



6. アジア・オセアニア地域における地域統括拠点

・ アジア・オセアニア地域における地域統括拠点は、シンガポール 339 拠点、中国 278 拠点、香港 227 拠点、日本 84 拠点であった。（6-1 表）（6-2 表）。

6-1 表 日本に設置されているアジア・オセアニア地域統括拠点

（単位：社、拠点）

	日本における 地域統括拠点数 (社)	統括対象の拠点数(国・地域別)								
		中国	香港	台湾	韓国	タイ	マレーシア	シンガ ポール	オースト ラリア	その他
全産業	84	33	15	24	37	11	13	20	11	62
製造業	22	12	1	7	7	4	3	7	3	16
非製造業	62	21	14	17	30	7	10	13	8	46

（注）統括対象の拠点数は、複数回答のため延べ数。

6-2 表 海外親会社（外国側筆頭出資者）が設置するアジア・オセアニア地域統括拠点

（単位：拠点）

	中国	香港	台湾	韓国	インド	シンガ ポール	オースト ラリア	その他
全産業	278	227	45	49	43	339	70	227
製造業	56	23	8	6	9	43	10	32
非製造業	222	204	37	43	34	296	60	195

（注 1）海外親会社が設置している調査対象企業以外のアジア・オセアニア地域統括拠点を国・地域別に集計。

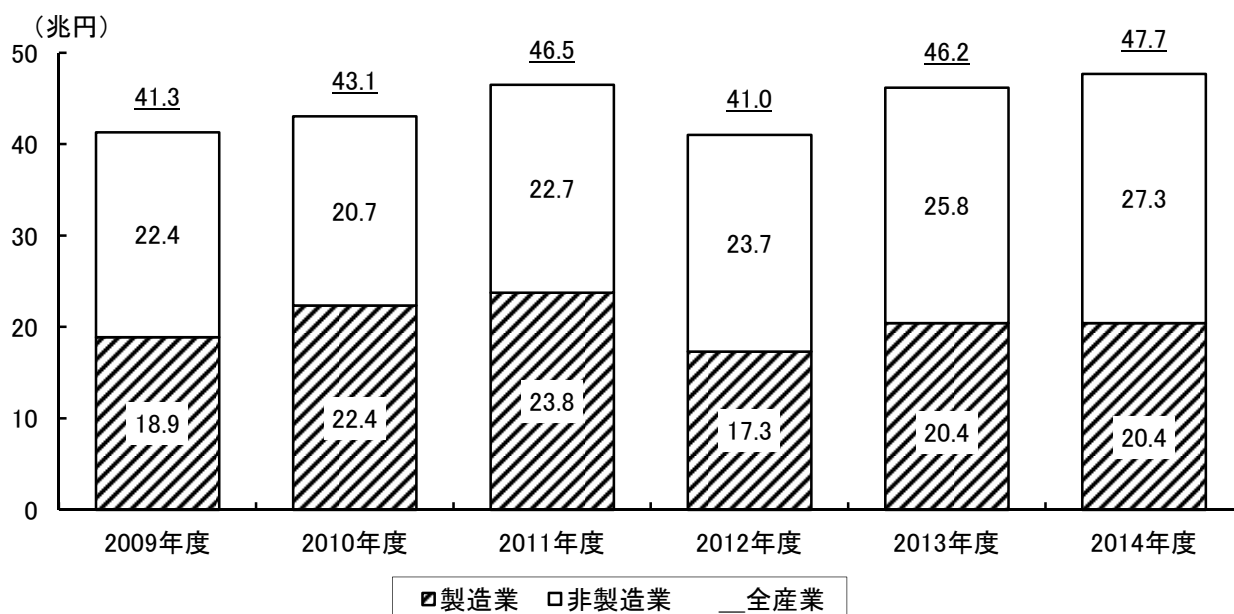
（注 2）国地域別の統括拠点数は、複数回答のため延べ数。

（注 3）1 つの海外親会社に対し、その子会社及び孫会社の両方から回答がある場合は重複を排除している。

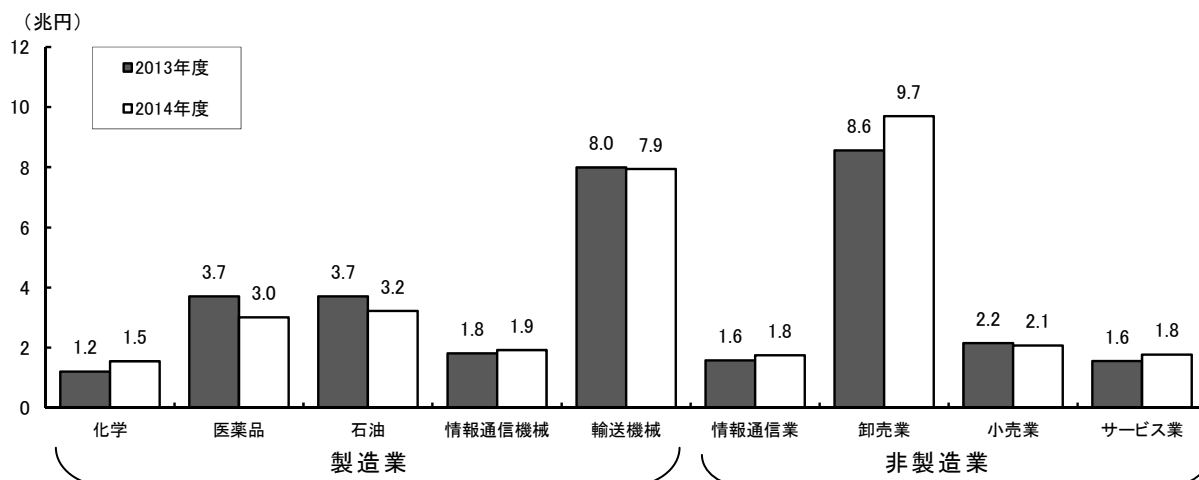
7. 売上高・輸出高・外国側出資者への売上高の状況

- ・売上高は 47.7 兆円、前年度比 3.2% 増加（前年・当年とも回答のあった企業のみ
の比較では同 5.8% 増加）。製造業が前年度と同額の 20.4 兆円（同▲2.1% 減少）、
非製造業が 27.3 兆円、同 5.9% 増加（同 12.9% 増加）（7-1 図）。
- ・業種別にみると、製造業では、輸送機械が最も多く 7.9 兆円、同▲0.6% 低下（前
年・当年とも回答のあった企業のみ比較では同 0.8% 増加）。非製造業では、卸
売業が最も多く 9.7 兆円、同 13.2% 増加（同 4.8% 増加）（7-2 図）。
- ・輸出高は 5.1 兆円、前年度比▲3.4% 低下（前年・当年とも回答のあった企業のみ
の比較では同▲1.9% 低下）（7-1 表）。
- ・売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合をみると、製造業は 0.7% と前
年度と比べ横ばい、非製造業は 0.4%、同▲0.2% ポイント低下。母国籍別にみる
と、アジア系企業が 3.0%、同▲0.4% ポイント低下（7-1 表）。

7-1 図 売上高



7-2 図 主要業種別売上高



7-1 表 売上高、輸出高、外国側筆頭出資者への輸出高及び売上高に占める割合

(単位: 億円、%)

	売上高		輸出高		外国側筆頭出資者への輸出高	
	2014年度	前年度比	2014年度	前年度比	2014年度	前年度比
	全産業/世界計	476,946	3.2	50,682	▲ 3.4	2,712
製造業	204,317	▲ 0.0	40,825	▲ 0.7	1,528	1.4
非製造業	272,629	5.9	9,857	▲ 13.0	1,184	▲ 17.9
アメリカ系企業	134,641	▲ 5.4	4,052	26.8	661	▲ 17.5
アジア系企業	43,091	▲ 3.3	7,477	▲ 11.4	1,297	▲ 14.1
ヨーロッパ系企業	254,472	13.1	36,808	▲ 4.9	736	27.0

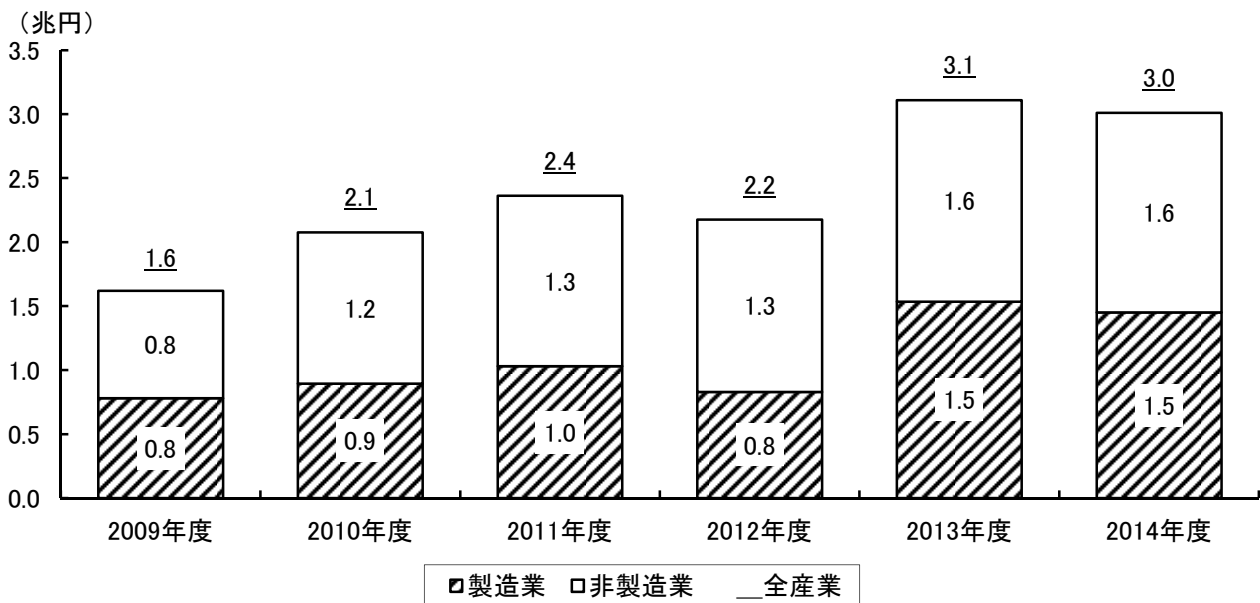
(単位: %、%ポイント)

	売上高に占める外国側筆頭出資者への輸出高の割合		
			%ポイント差
	2013年度	2014年度	
全産業/世界計	0.6	0.6	0.0
製造業	0.7	0.7	0.0
非製造業	0.6	0.4	▲ 0.2
アメリカ系企業	0.6	0.5	▲ 0.1
アジア系企業	3.4	3.0	▲ 0.4
ヨーロッパ系企業	0.3	0.3	0.0

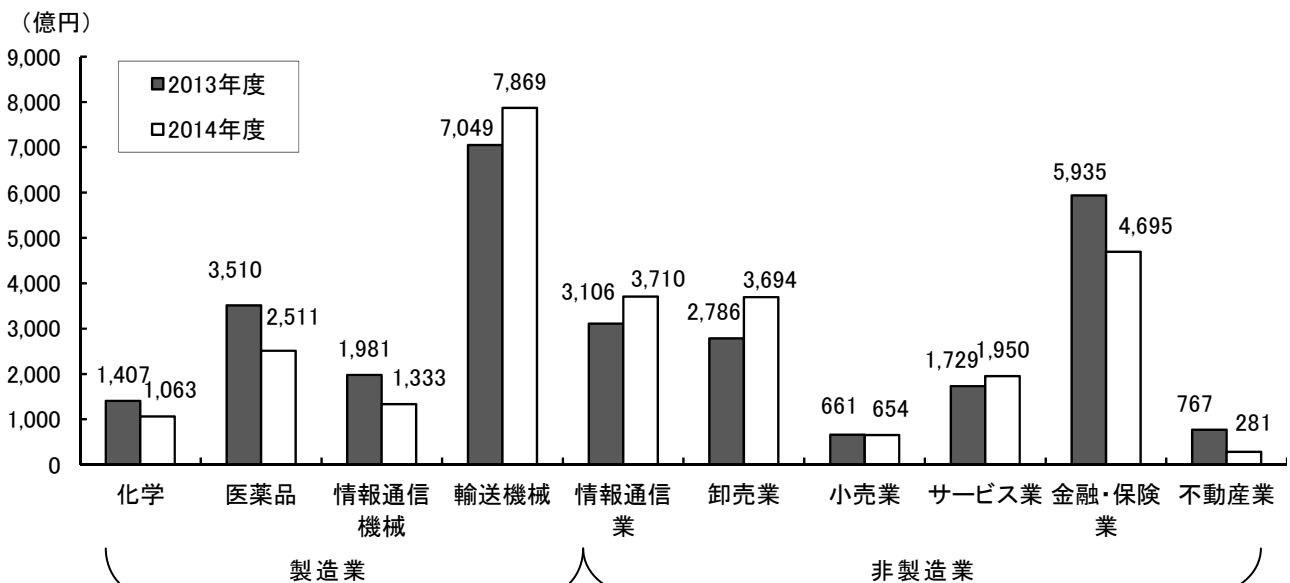
8. 利益の状況

- ・ 経常利益は3.0兆円、前年度比▲3.3%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみの比較では同▲2.3%減少）。製造業が1.5兆円、同▲5.5%減少（同▲8.0%減少）、非製造業は1.6兆円、同▲1.1%減少（同3.5%増加）（8-1図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、輸送機械が最も多く7,869億円、同11.6%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみの比較では同10.6%増加）。非製造業では、金融・保険業が最も多く4,695億円、同▲20.9%減少（同8.4%増加）（8-2図）。
- ・ 金融・保険業を除く売上高経常利益率（注1）は6.8%（前年度と比べ▲0.3%ポイント低下）。また、全法人企業を2.3%ポイント上回っている（8-3図）。
- ・ 母国籍別にみると、アジア系企業が3.4%（前年度と比べ1.9%ポイント上昇）した一方、アメリカ系企業が10.7%（同▲1.8%ポイント低下）となった（8-4図）。

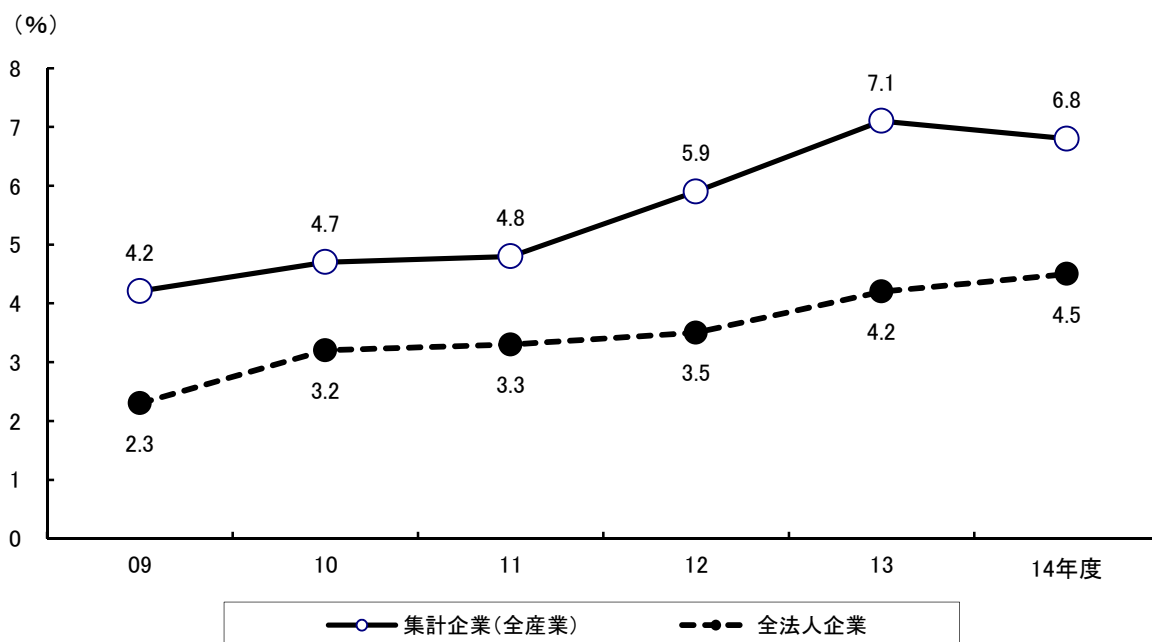
8-1図 経常利益



8-2図 主要業種別経常利益



8-3 図 売上高経常利益率の推移

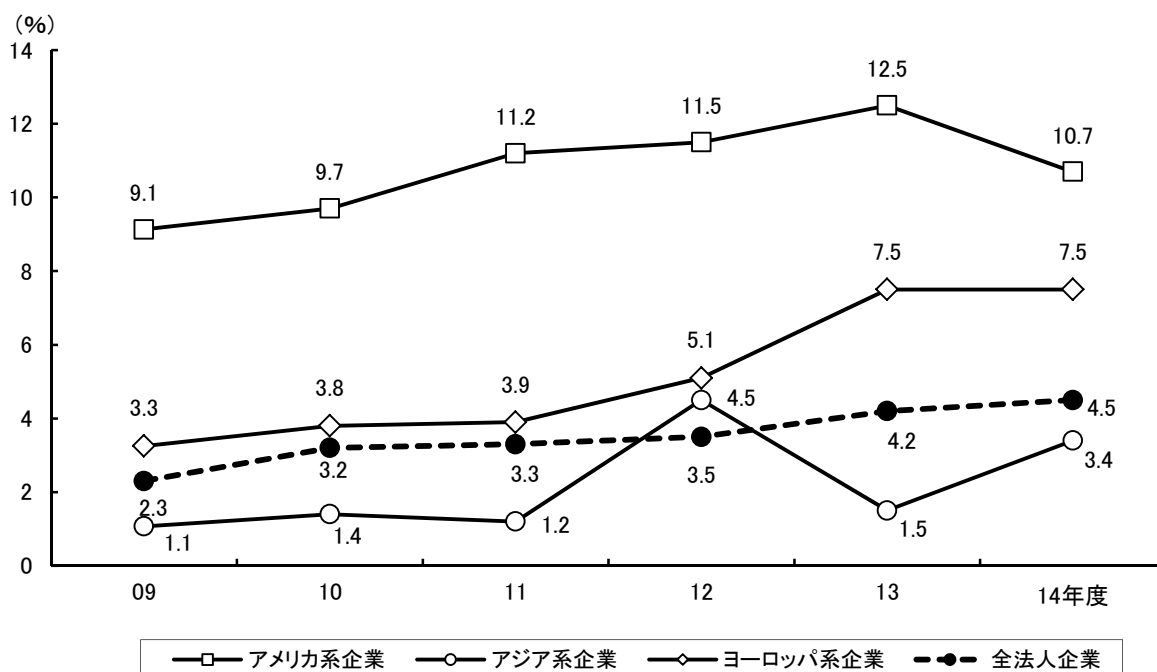


[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

(注2) 全て金融・保険業を除いた値。

8-4 図 売上高経常利益率（母国籍別）



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

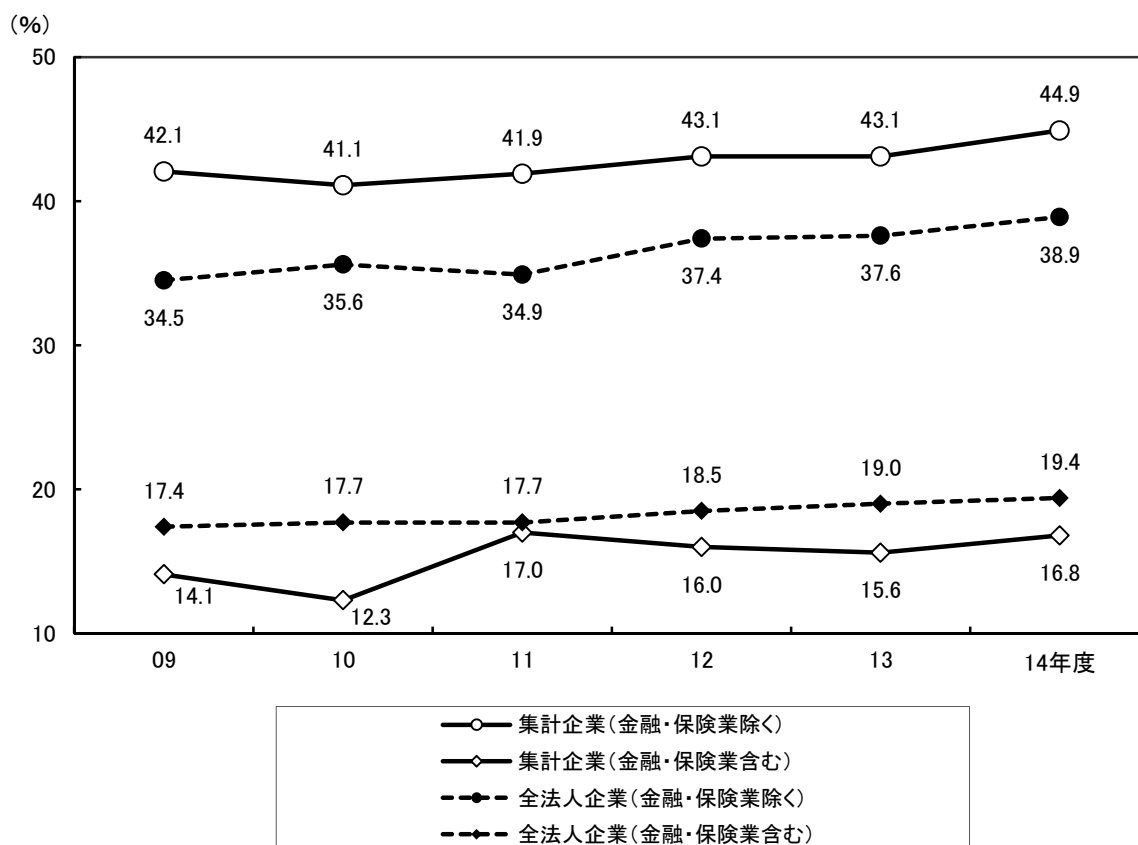
(注1) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

(注2) 全て金融・保険業を除いた値。

9. 自己資本比率の状況

- ・ 自己資本比率（注）は 16.8%。全法人企業と比較すると、集計企業は 2.6%ポイント下回っている（9-1 図）。
- ・ 金融・保険業を除く自己資本比率は、44.9%。全法人企業と比較すると、集計企業は 6.0%ポイント上回っている（9-1 図）。

9-1 図 自己資本比率



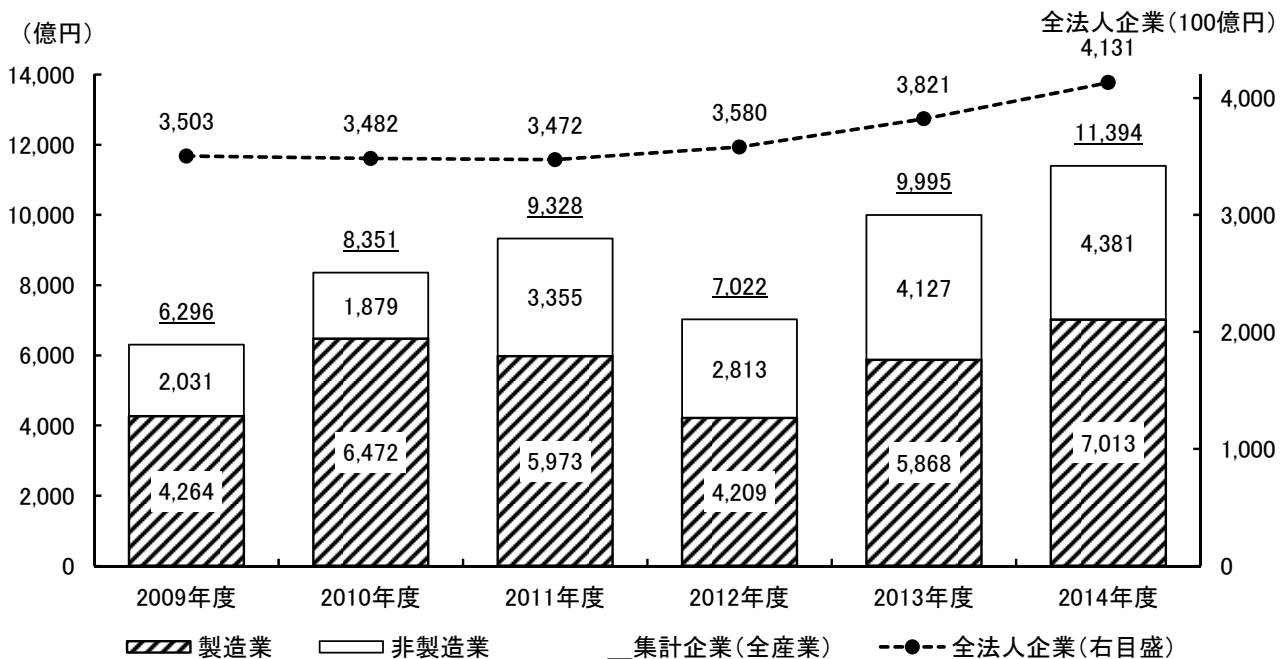
[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

（注）自己資本比率＝純資産／総資産×100.0

10. 設備投資額の状況

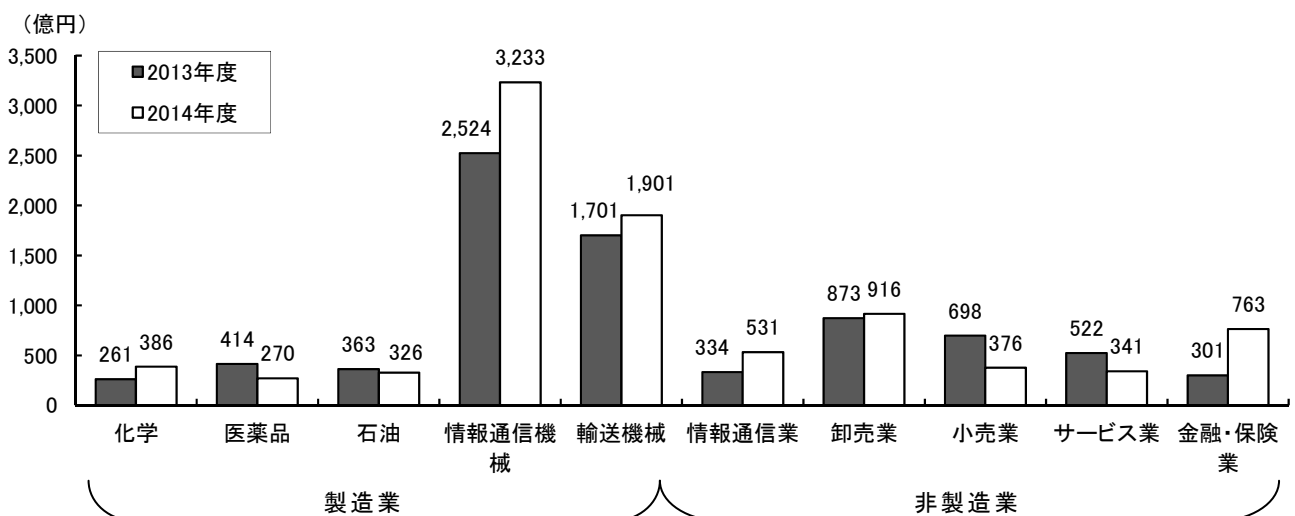
- ・ 設備投資額は1.1兆円、前年度比14.0%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同3.0%増加）。製造業は7,013億円、同19.5%増加（同17.6%増加）、非製造業は4,381億円、同6.2%増加（同▲18.2%減少）（10-1図）。
- ・ 全法人企業に占める割合は2.8%（前年度と比べ0.1%ポイント上昇）（10-1図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、情報通信機械が最も多く3,232億円、前年度比28.1%増加（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同25.2%増加）、非製造業では、卸売業が最も多く916億円、同4.9%増加（同28.0%減少）（10-2図）。

10-1図 設備投資額



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

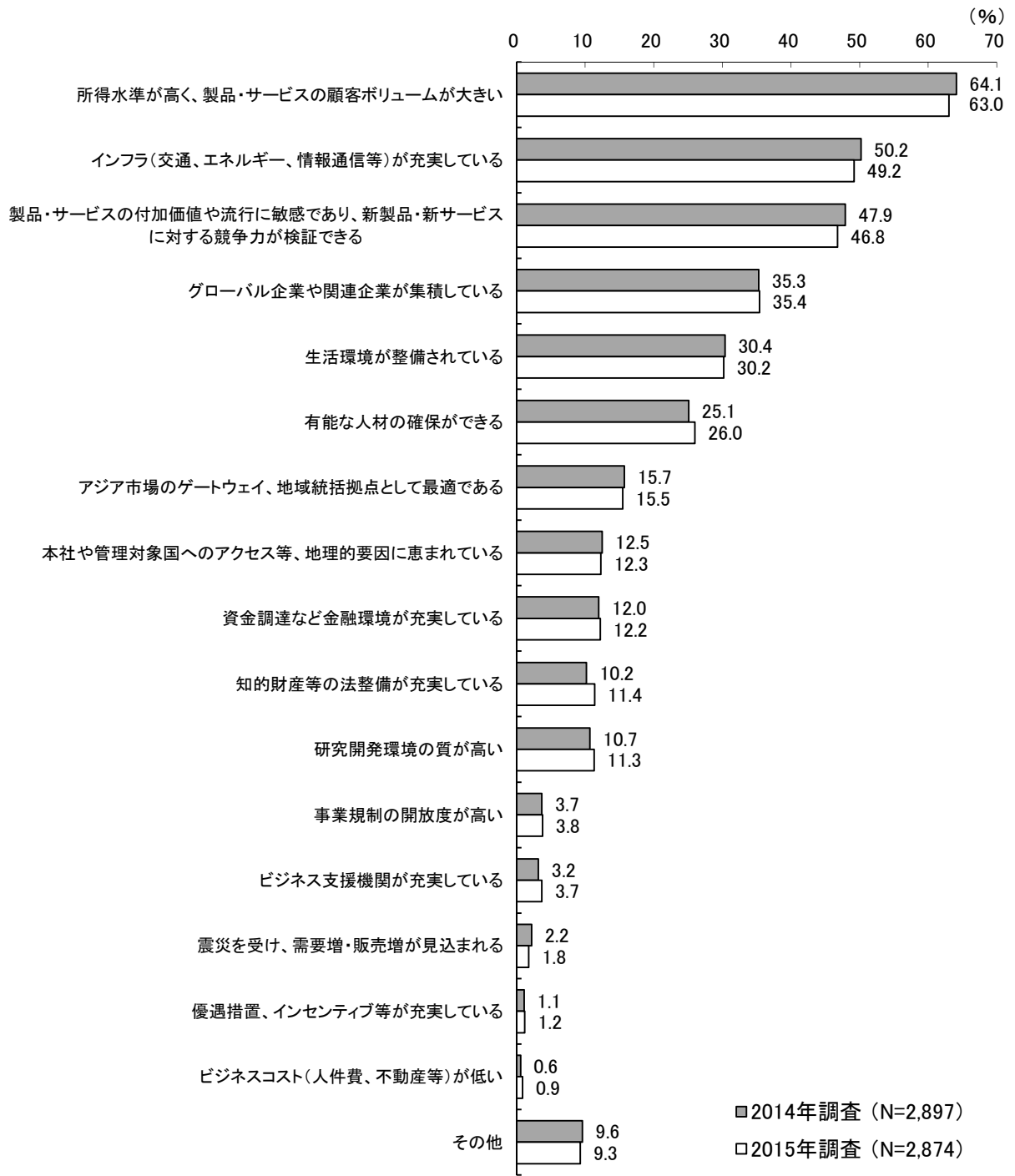
10-2図 業種別設備投資額



11-1. 日本で事業展開する上での魅力

- ・ 日本で事業展開する上でのビジネス環境の魅力は、前年調査に引き続き、「所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい」で6割（構成比63.0%）となり、最も多かった。
- ・ 「インフラ（交通、エネルギー、情報通信等）が充実している」（構成比49.2%）、「製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる」（同46.8%）も5割近い企業が回答した。

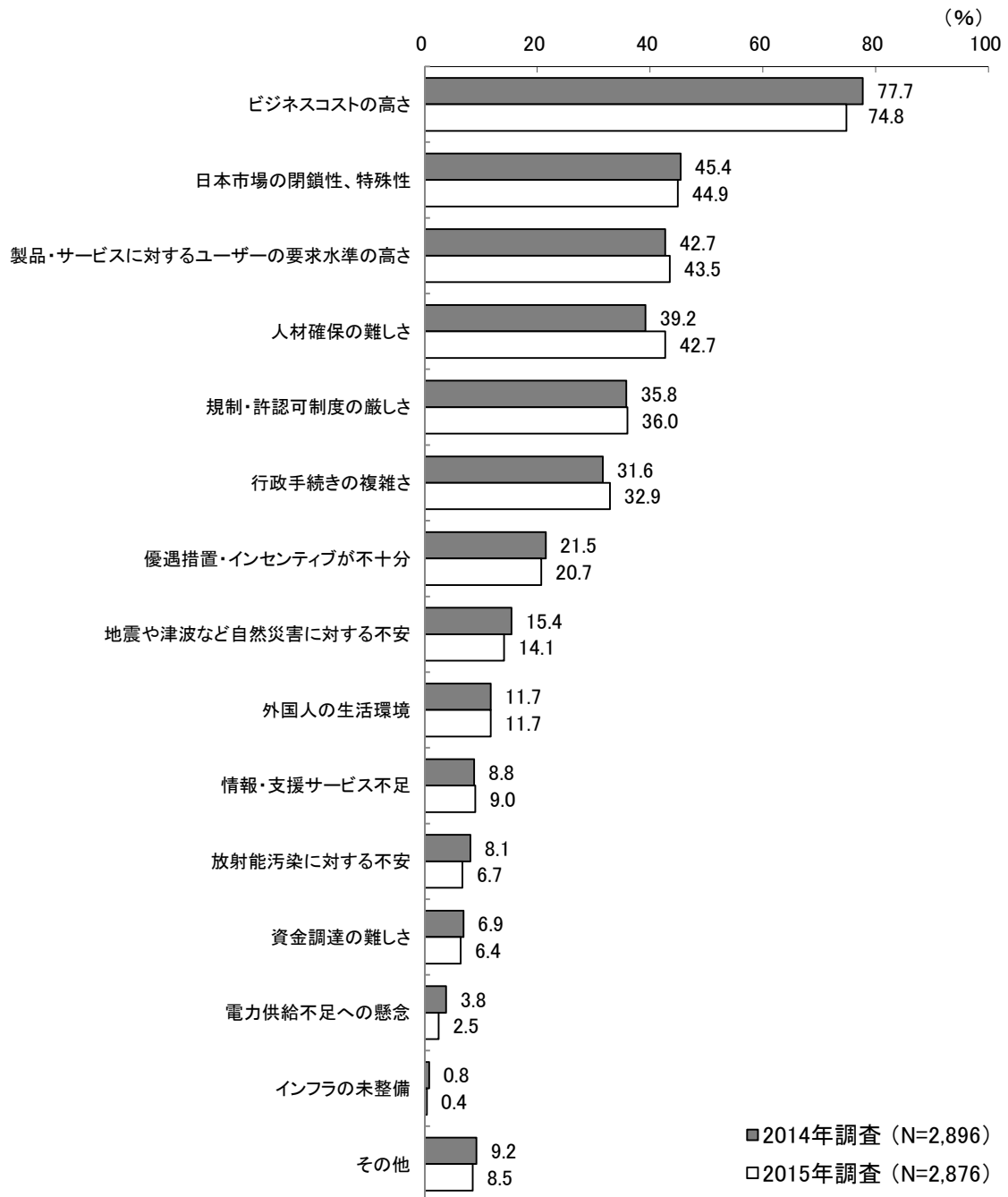
11-1 図 日本で事業展開する上での魅力（複数回答：上位5つまで）



11-2. 日本で事業展開する上での阻害要因

- ・ 日本で事業展開する上での阻害要因は、前年調査に引き続き、「ビジネスコストの高さ」が最も多く、約7割（構成比74.8%）となったが、前年調査と比べ▲2.9%ポイント低下した。
- ・ 次いで「日本市場の閉鎖性、特殊性」（構成比44.9%）、「製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ」（同43.5%）、「人材確保の難しさ」（同42.7%）となり、「人材確保の難しさ」は前年調査と比べ3.5%ポイント上昇した。

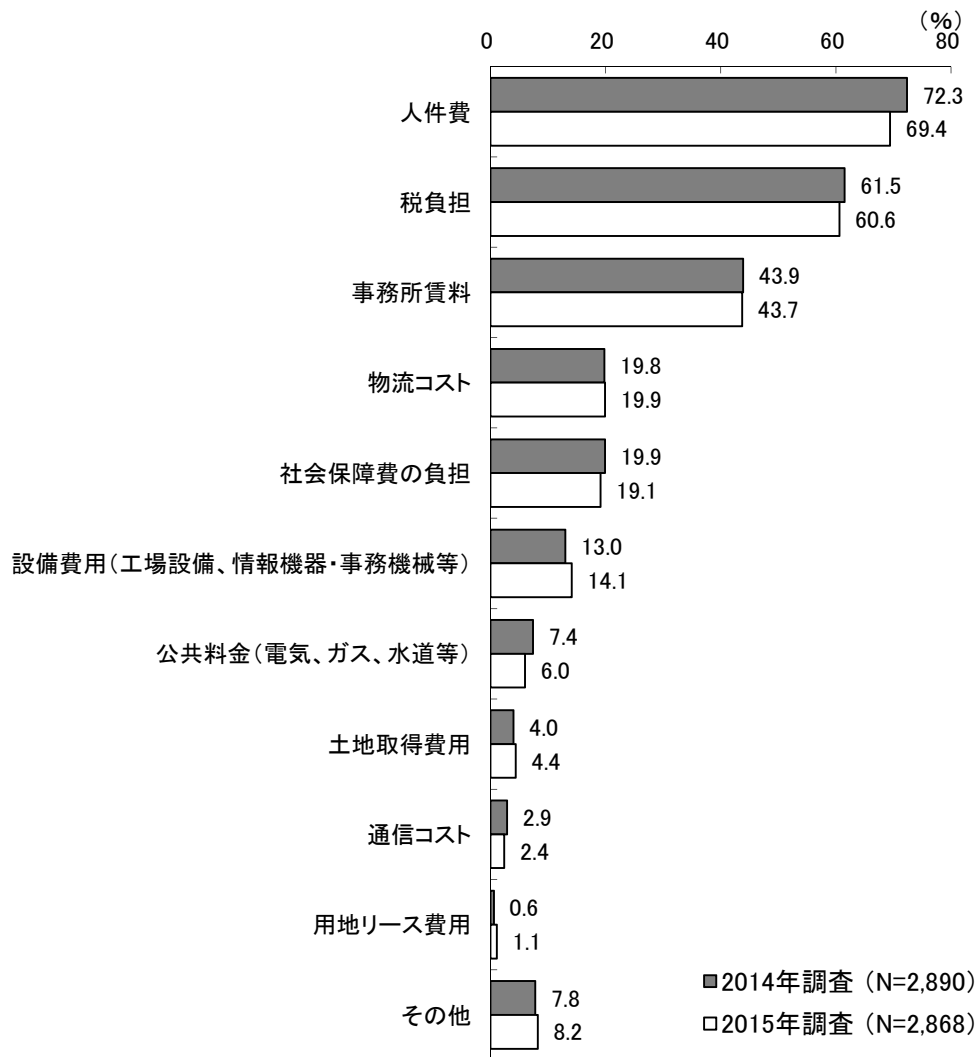
11-2 図 日本で事業展開する上での阻害要因（複数回答：上位5つまで）



12. 日本のビジネス（事業活動）コストにおける阻害要因

・日本のビジネス（事業活動）コストにおける阻害要因は、前年調査に引き続き、「人件費」と回答した企業が約7割（構成比69.4%）と最も多かったが、前年調査と比べ▲2.9%ポイント低下した。次いで「税負担」（同60.6%）、「事務所賃料」（同43.7%）となった。

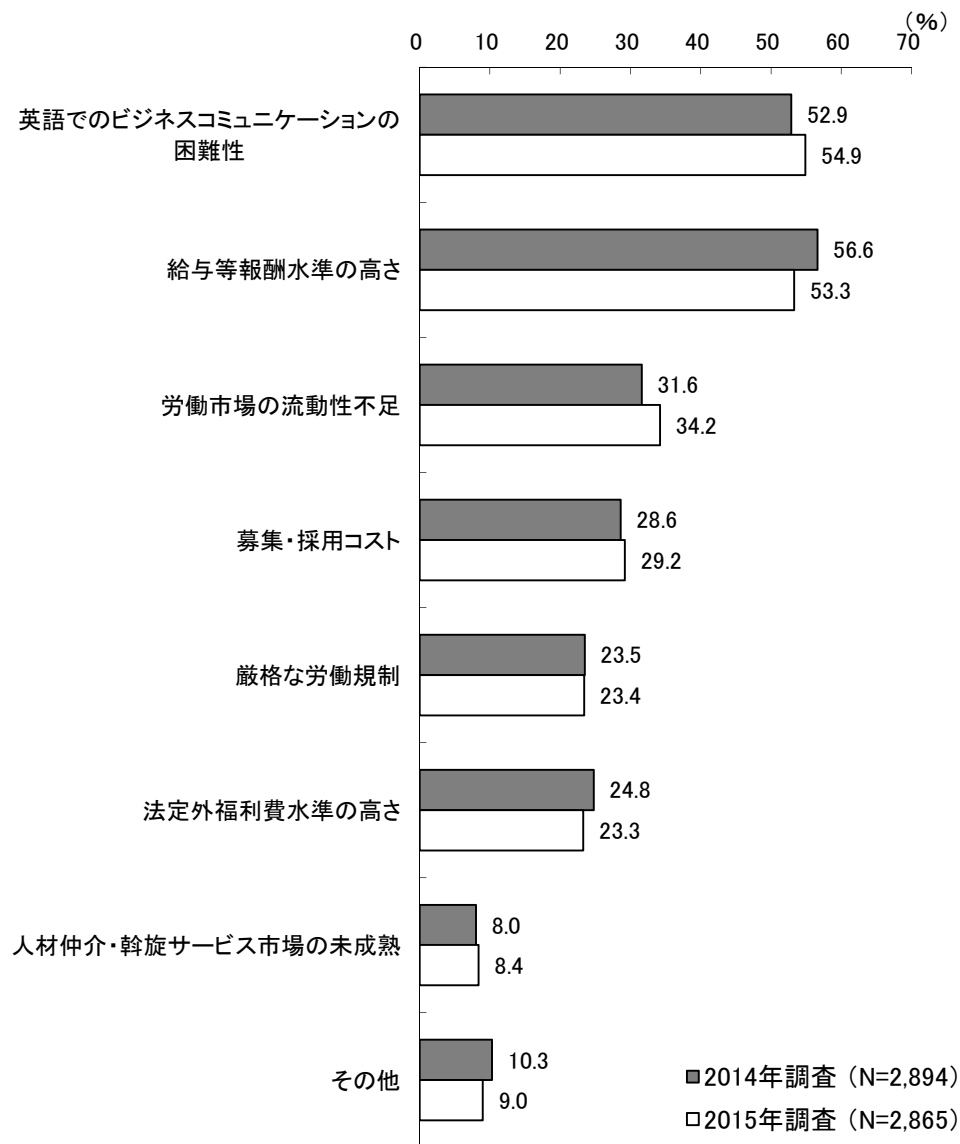
12-1 図 ビジネスコストにおける阻害要因（複数回答：上位3つまで）



13-1. 日本人の人材を確保する上での阻害要因

- ・ 日本人の人材確保上の阻害要因は、「英語でのビジネスコミュニケーションの困難性」（構成比 54.9%）が最も多く、前年調査と比べ 2.0%ポイント上昇した。前年調査で最も多かった「給与等報酬水準の高さ」（同 53.3%）は、▲3.3%ポイント低下した。
- ・ 「労働市場の流動性不足」（構成比 34.2%）、「募集・採用コスト」（同 29.2%）、「厳格な労働規制」（同 23.4%）、「法定外福利費水準の高さ」（同 23.3%）がこれらに続いた。

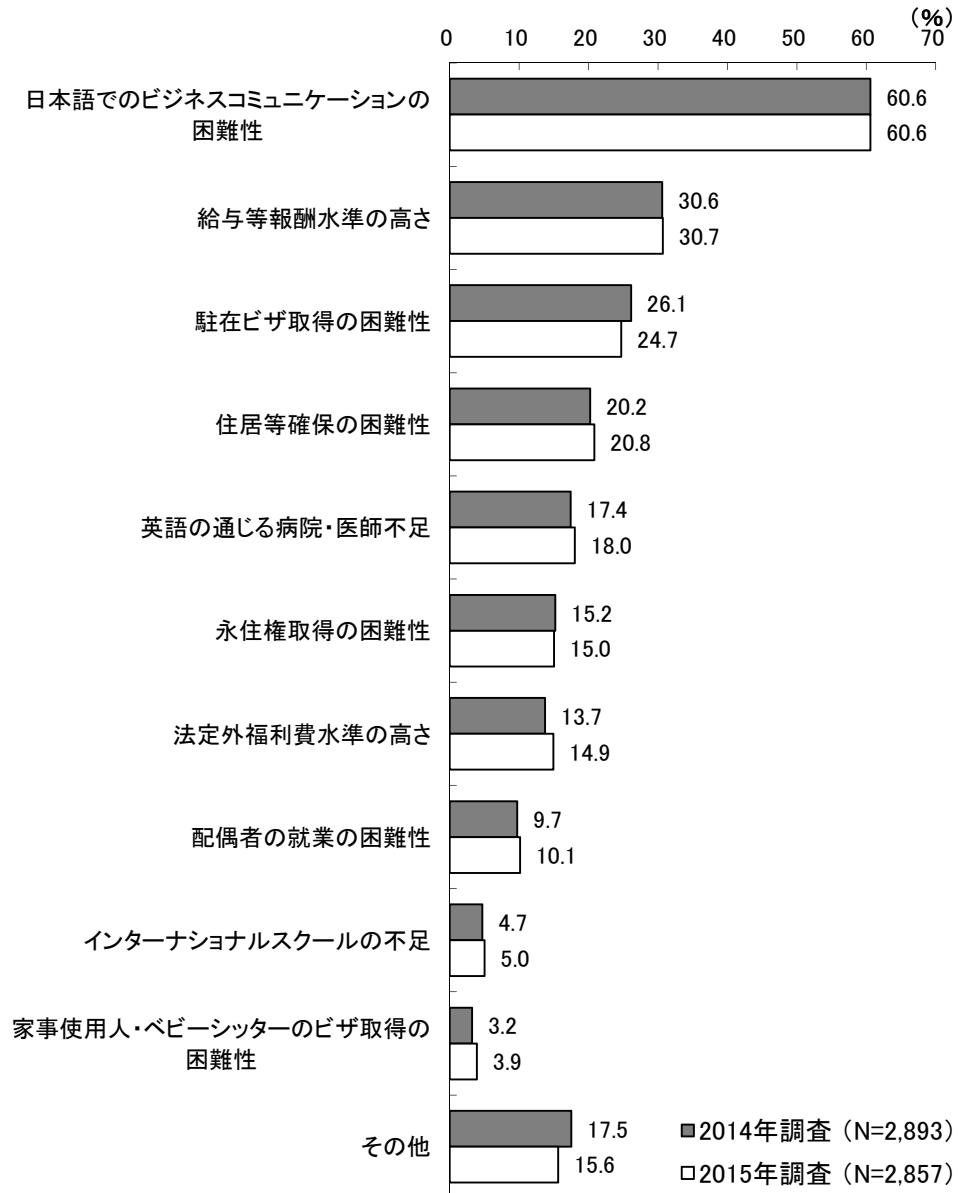
13-1 図 日本人の人材確保上の阻害要因（複数回答：上位3つまで）



13-2. 外国人を雇用する上での阻害要因

- ・ 外国人を雇用する上での阻害要因は、前年調査に引き続き、「日本語でのビジネスコミュニケーションの困難性」と回答した企業が約6割（構成比60.6%）となり最も多かった。
- ・ 次いで「給与等報酬水準の高さ」（構成比30.7%）、「駐在ビザ取得の困難性」（同24.7%）、「住居等確保の困難性」（同20.8%）となった。

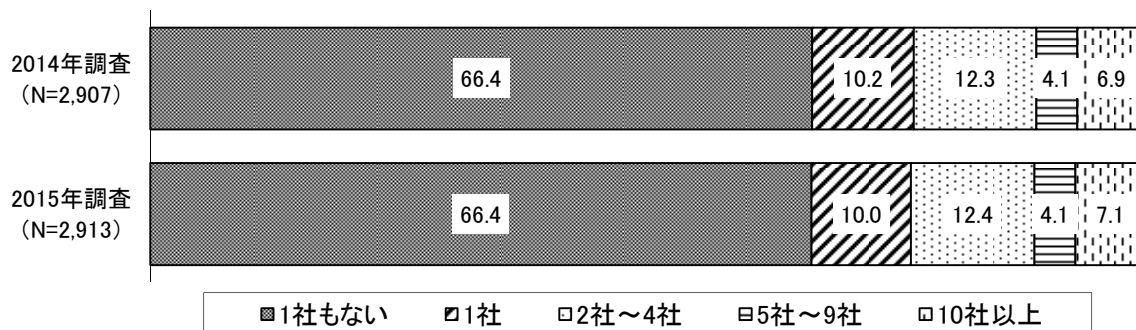
13-2 図 外国人を雇用する上での阻害要因（複数回答：上位3つまで）



14-1. 日本企業との業務提携実績

- ・ 日本で事業活動を行う外資系企業がこれまでに業務提携を行った日本企業の延べ社数は、前年調査に引き続き、「1社もない」が約7割（構成比66.4%）を占めた。
- ・ 業務提携実績がある企業では、「1社」が構成比10.0%、「2～4社」が同12.4%、「5～9社」が同4.1%、「10社以上」が同7.1%となった。

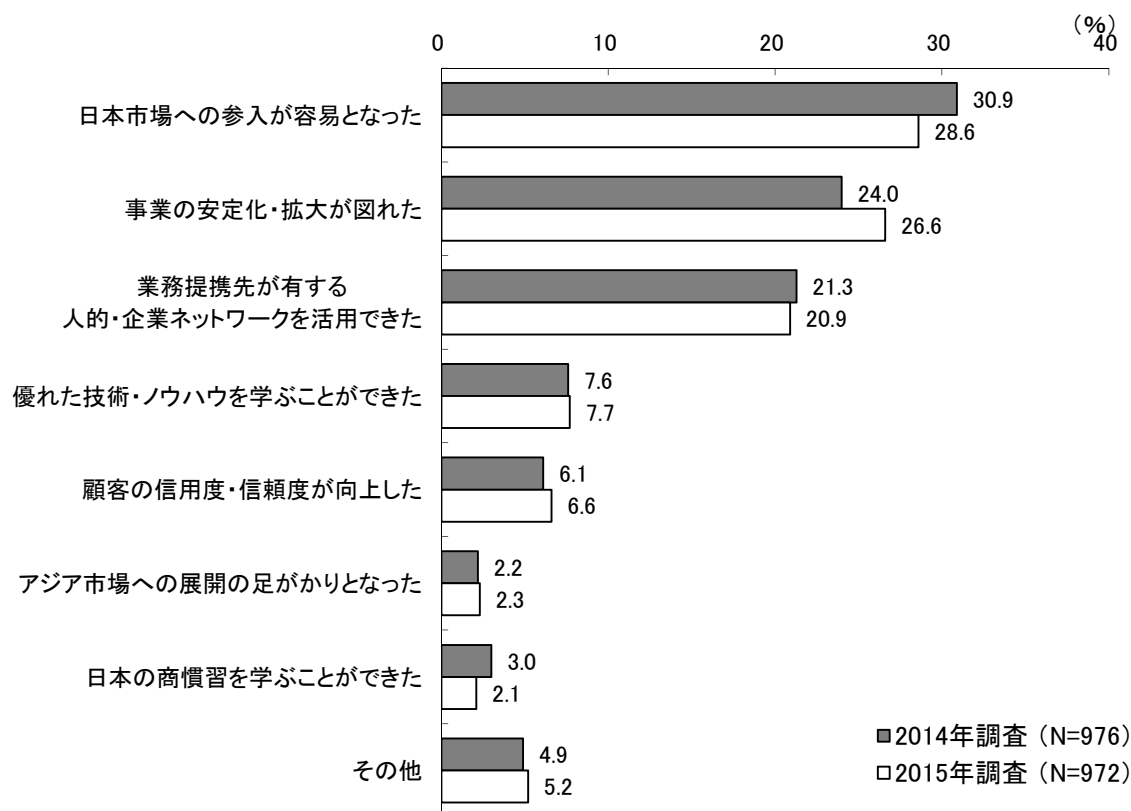
14-1 図 日本企業との業務提携実績



14-2. 日本企業との業務提携によるメリット

- ・ 日本企業との業務提携によって得られたメリットは、前年調査に引き続き、「日本市場への参入が容易となった」が最も多く、構成比28.6%であったが、前年調査と比べ▲2.3%ポイント低下、「事業の安定化・拡大が図れた」（同26.6%）「業務提携先が有する人的・企業ネットワークを活用できた」（同20.9%）が続いた。

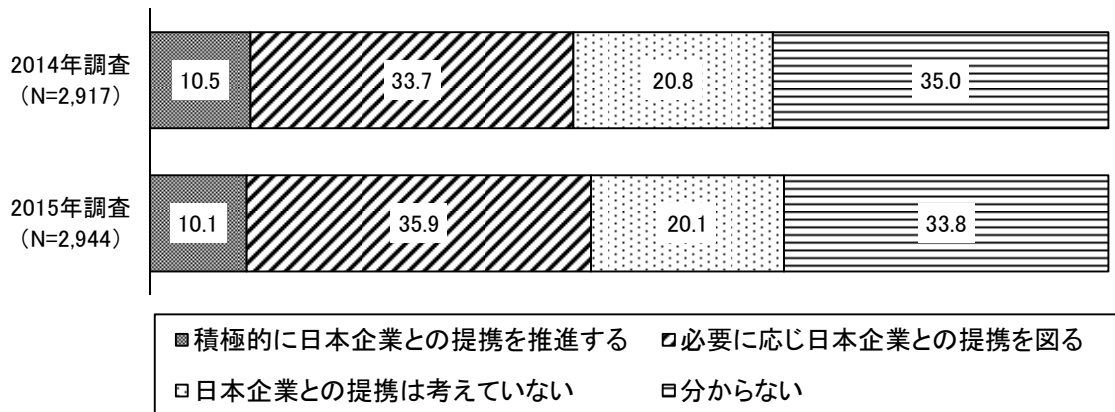
14-2 図 業務提携によるメリット



15. 今後の日本企業との業務提携意向

- ・ 今後の日本企業との業務提携意向は、前年調査に引き続き、「積極的に日本企業との業務提携を推進する」と回答した企業が約1割（構成比10.1%）、「必要に応じ日本企業との業務提携を図る」と回答した企業が約3割（同35.9%）となり、約4割を超える企業が日本企業との業務提携に肯定的である。

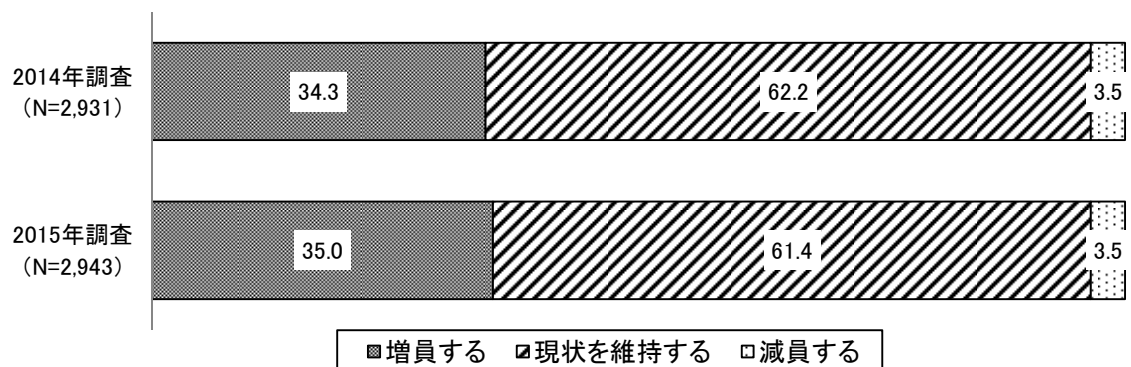
15-1 図 今後の業務提携意向



16. 今後1年間の雇用見通し

- ・ 外資系企業における今後1年間の雇用見通しは、前年調査に引き続き、「現状を維持する」と回答した企業が約6割（構成比61.4%）。また「増員する」と回答した企業が同35.0%、「減員する」と回答した企業は同3.5%となった。

16-1 図 今後1年間の雇用見通し



17. 日本での今後の事業展開

- ・ 日本での今後の事業展開は、前年調査に引き続き、「事業の拡大を図る」と回答した企業が構成比 55.2%と最も多くなり、前年調査と比べ 2.3%ポイント上昇した。「現状を維持する」と回答した企業が同 42.2%となった。
- ・ 「事業の縮小を図る」は構成比 1.7%、「事業を廃止する」は同 0.9%であった。

17-1 図 日本での今後の事業展開

